

< 2002年9月19日 朝刊 1面 >

本紙が単独インタビュー / 李登輝前総統

台湾の李登輝前総統(79)は十六日、台北市内で本紙の企画「沖縄の海図」(担当・多和田真助編集委員)の単独インタビューに応じた。李氏は一貫して沖縄問題に強い関心を示し、「沖縄は日本に帰属してよかったと思う。財政依存に頼るだけでなく、沖縄全体がもっと自主性(主体的・自立的)を發揮すべきだ」とのスタンスを促すとともに、在沖米軍基地は「日本にとっての生命線であり、アジアの安定にとって非常に重要」との認識を示した。

李氏は台湾、中国、沖縄について熱っぽく語り掛け、「早い時期に沖縄を訪問し、台湾と沖縄の協力関係を考えたい」との希望を語った。

その具体例として、与那国島と台湾の間の海流を利用した発電所構想を李氏のシンクタンク「台湾総合研究院」で研究中だと話した。

また、尖閣諸島の領土問題について「中国が領土だと主張するのは、石油埋蔵の問題があったからだ。だが、同諸島には軍隊が駐留しているわけでもない。尖閣は明らかに日本の領土」と断言。「香港の人に扇動された台湾漁民が騒いでいたにすぎない」と強調した。

その上で重要な問題は戦前、日本政府と台湾漁民との間で交わされた同諸島の漁業権だとして「日本側は漁民の要求に真剣に向き合ってほしい」と期待した。

与那国島上空に設定されている台湾の防空識別圏については「総統就任時、軍に十分注意するよう言った」と述べるにとどまった。

総統時に提唱した沖縄への十億ドル投資計画については、法人税率が高すぎて計画は既に頓挫している と明かした。

李氏は二〇〇〇年に総統を退任。現在、台湾総合研究院名誉会長を務めている。

なお、インタビューの詳細は「沖縄の海図」で紹介する。

< 2002年9月24日 朝刊 6面 >

沖繩の海図(64)

メッセージ復帰30年

特別編

李登輝(上)

台湾

「尖閣諸島は日本領土」

本企画は「アジアからの視点」を求めて、十六日に台湾前総統の李登輝へインタビューを試みた。前総統の沖繩に対する関心は予想していたより強く、総統を退いた今も経済協力への意欲を示していた。また、尖閣諸島の領土問題にも言及。初めて「沖繩・日本の領土」と明言した。以下は、インタビューの主な内容である。

よかった「日本帰属」

琉球の帰属問題について、私の考えは非常にたん白である。結論は「日本に帰属してよかった」と思う。小学生のときに学んだ記憶だと、たしか琉球処分は一八七二(明治五)年から始まる。歴史的に複雑な経緯はあるが、現実的な側面から見ると、中国文化の多少の影響はあったとしても、やはり、沖繩独特の地方的色彩が残っているように感じる。

沖繩の人々のオリジナリティーを考えた場合、「招け」(受け入れること)にある。中国の冊封支配とも関係しているように思う。また、本土復帰後の沖繩について言えば、沖繩の人々が「琉球民族」を主張しても、少しもおかしくない。一つの国が、単一民族から構成されるということは大変難しい。一国家が、単一民族である理由は何一つない。異なったオリジナリティーで、異なったことを実行することが、また国を豊かにする。

台湾でも「台湾人意識」が、日増しに目立ってきている。これも構わない。重要なことは、沖繩の帰属・復帰した日本が「民主主義の国」であることにつきる。普遍的な意味を問えば、共産主義には「人民の考え」がない。自由・民主主義と共産主義を区別して考えなければならない。

根拠欠く中国の主張

尖閣諸島の領土は、沖縄に所属しており、結局日本の領土である。中国が、いくら領土権を主張しても証拠がない。国際法的にみて、何に依拠するのが明確でない。国際法的な根拠「中国の領土権」があって、第二に「兵隊が駐屯した事実」がないと、領土権をうんぬんする資格はない。

過去の、いわゆる「国共合作」の事実も知っている。香港の工作員が蘇澳(スオウ)の漁民を扇動していた。漁民が騒ぎ立てたとき、私は軍艦を出動させ阻止した。

それよりも、台湾の漁民にとって、もっと重要な問題に漁業権がある。戦前の日本の国会は、尖閣諸島と与那国、基隆(キールン)の漁業権を台湾に譲っている。戦後になって、日本政府は何も言ってこない。真剣に考えてほしい。

台湾を大切にしたい

台湾の歴史は、中国との関係をどのくらい持っているかと言えば、案外と短い。国民党政府が、さかんに中国との歴史の共通性を強調してきたが、私からみれば、そんなに長くない。台湾は「主のいない国」であった。沖縄もそうではなかったのかな(?)。明朝時代(康熙帝)は「禁海政策」をとっていたから、大陸から渡ってきた人は男ばかりだった。

その当時、先住民が十族いた。タイアル、アミ、カクラン、平埔(ヘイホ)などである。その前はもっと多く、詳しく記憶していないが、二十族近くいたのではないかと思う。最も多かったのは平埔族だった。いまはすべて姿を消している。結局、混血化してしまった。だが、先住民の文化は残されており、その文化はウソをつかない。

私の先祖は福建省永定県の客家出身だが、出自についてはあまり興味を持っていない。いま住んでいる、この台湾を大切にしている。中華思想や中国文化に対して、私は批判的である。それは「反省しない文化」であるからだ。司馬遷は『史記』を記しているが、「皇帝の歴史」を編さんしたにすぎない。

孫文の「三民主義」の理念は評価しているが、実践がなかった。共産主義になっても「人民の歴史」になっていない。台湾に国民党がやってきたとき、大陸同様に選挙は行われなかった。蔣経国の亡き後、総統に就任した。最終的に「動員戡乱時期臨時條款」(戒嚴令)を捨て、「中国は中国」「台湾は台湾」を宣言した。

= 敬称略 = (多和田真助 編集委員)

りとうき 台湾総合研究所名誉会長。1923年台北県生まれ。43年京都帝国大学農業経済学科入学。46年台湾に帰台、台湾大学に編入学。49年同大学卒業。53年米アイオワ州立大学・大学院修士課程修了。65年米コーネル大学・大学院博士課程入学。68年同大学・博士号取得。翌年帰台、台湾大学助教授兼農復会顧問。78年台北市長。88年蔣経国総統死去により総統昇任。90年第8期総統。96年第9期総統(初代民選)。2000年総統退任。主著『李登輝台湾の主張』。ほか論文多数。

独自モデルを提示 / 白色テロから民主化

著書『李登輝 台湾の主張』には、少なからぬ衝撃を覚えた。大陸の「文攻武嚇」にさらされていた、李登輝が敢然と「台湾経験」と「台湾モデル」を提示。

「台湾の自信」を、明確に宣言していると思えたからだ。大胆にも「単に台湾のものではない。中国人すべてのものであり、将来、統一された中国のモデルにほかならない」ことを強調していた。

一九四九年、中華民国(国民党)は首都を台北に移した。台湾で国民党が行った政治は強権的、かつ独裁的だったという。「白色テロ」が横行。国民党と、ともに大陸から渡ってきた外省人が、台湾に居住していた本省人を弾圧。民主主義とは、ほど遠い時期がしばらく続く。

蔣経国総統死去(八八年)によって、本省人の李登輝が総統の座に就く。さらに九六年、国民投票で勝利した。白色テロから民主化への過程、経済発展を振り返ると、まず彼の存在なくしては、現在も将来の台湾も語れない。台湾モデル・台湾経験の持つ意味の重さが、この著書からは読み取れる。

同著は、米政治学者のサミュエル・ハンチントンの言葉を引用している。

「台湾のデモクラシーは、李登輝が死んでも継続するだろうが、リー・クワンユーの政治体制は、彼が死ぬと同時に墓場に葬りされるだろう」

これに、李登輝は「台湾に生まれた悲哀」から「台湾に生まれた幸福」という言葉で答えている。



李登輝

< 2002年9月25日 朝刊 4面 >

沖縄の海図(65)

メッセージ復帰30年

特別編

李登輝(下)

投資

税制に阻まれた10億ドル

サバイブに強い関心

総統時、私は「沖縄が経済問題に、どうサバイブ(生き残り)していくか」について、強い関心を持っていた。そのとき(一九九六年)、日本政府と沖縄で「一国二制度」が議論されていた。その実現を前提にして、十億ドルの投資を、真剣に検討・計画していた。たとえば、観光産業・農業・養豚業などが投資の内容であった。

台湾では、養豚事業から技術開発を行い、人間の皮膚復元を可能にしている。それと、家電産業は中国大陆と比較にならないほど技術が高い。沖縄に加工区をつくって、日本本土に出荷する。これによって、関税が節約される。花き類、盆栽なども有望と思えた。台湾で苗木を育て、沖縄に移植した後、同様に本土へ出荷する。私は農業の専門家でもあり、沖縄の農業との連携は可能性があった。

ところが、ネックになったのは税制の問題だった。台湾の法人税は17%で、日本の法人税は高い(35%以上)。それでも、調査団を派遣した。また、日本本土から経済界のU、当時の自民党幹部のK、補佐役のO、それに沖縄県幹部のYなど、次々と台湾を訪問した。「沖縄の経済発展を、どうしようか」と、何回も話し合いを持った。

結局、沖縄に強い影響力を持つ大物政治家・Yが反対して、すべてダメにした。一国二制度と沖縄だけの規制緩和は実現しなかった。税金が重すぎた。残念だったが、投資を断念するしかなかった。(登場人物のイニシャル記述は記者の判断による)。

日本政府の対応疑問

日本の政府・官僚は、頭がまわらない。では「沖縄をどう生かすか」と聞くと、「問題があれば、お金をあげる」と言っていた。それで、沖縄に設備(公共)投資を行っている。その投資が、沖縄の人々の生活と結びつかない。何だか、与えられているようで、どう生かすかの意識が薄いように思えた。

日本政府の政策は、沖縄の人々のことを真剣に考えていない 印象を持った。これでは、働く意欲をなくしてしまう。惰眠政策と言えなくもない。つまり、基地に対する不満は、金をあげて黙らせる。沖縄は、金をこんなにもらって何に使うの。疑問が残る。

現在、日本と台湾間は外交関係がない。だが、植民地時代(一八九五 一九四五年)の経緯がある。その論議は置くとしても、文化的・経済的な関係は強く、いまでもパイプラインが維持されている。この関係を強くするためにも、沖縄と台湾の協力関係をつくり上げる必要がある。台湾と沖縄のサプリメント、いわゆる相互補完の経済関係を築く計画が「十億ドル投資」の目的であった。

「自主性」を持つべき

正直に言うと、沖縄と台湾は、日本にとって生命線である。とくに、沖縄は重要な役割を担っている。基地問題の解決策については何も言えないが、沖縄の基地の存在は、アジアの安定を考えると、きわめて重要な意味と役割を担っている。しかし、基地から派生した国への財政依存体質は克服するべきだと思う。沖縄は、もっと「自主性」を持ってもいいのでは。

先ほど述べた税制の問題にしても、一律であることはない。沖縄は強く要求するべきである。金ばかり、もらっていると、ほんとうに惰眠になってしまう。目先のことばかり考えていると、展望が開けない。沖縄と台湾の経済的な関係を築くことは重要だと思う。

私を知る範囲では、沖縄は大陸の廈門(アモイ)との間で、定期船を就航させたが、うまくいっていない。上海との航空便にしても、同じだと考える。大陸の人たちが沖縄に来て、観光事業だとか、いろいろな事業に投資する、経済的な力を持つ段階には、まだ至っていない。これから先のことでしょう。

私は、ぜひ沖縄を訪問したい。妻と娘は何度も行っている。総統を辞し、いまは私人だから、ビザ発給も問題ないと思う。でも日本の外務省は中国に対して弱腰だから、どうだろうか。沖縄本島、先島地方をつぶさに視察したい。八重山には、多くの台湾人が住んでいると聞いている。

農業経済学の専門家として、沖縄の自然風土にも魅力を感じる。それと、沖縄には隣人の親密感を覚えてしょうがない。十億ドルの投資事業は実現しなかった。でも、何とかして協力関係を築きたい気持ちでいる。

= 敬称略 = (多和田真助 編集委員)

「民族」という概念 / 問われる復歸の本質

手元にある『民族の世界史5・漢民族と中国社会』（山川出版社）のページを開くと、「沖縄の本土復帰」に触れた座談会が組まれている。同著の奥付には八三年出版と記されており、その座談会は復帰後十一年後に行われたことになる。

この中で戴国≡の発言が、いまも「復帰の本質」を問い続ける。「沖縄復帰でなぜ琉球民族を大和民族の一分支と位置づけ、両者の類似性ばかりを強調して、強引に大和民族に帰一させたがるのか…」。

「日本民族という上位概念があって、そのもとに琉球民族が存在し、大和民族があるし、オロチオンがいたり、アイヌ民族がいて、本来そういうことで、実は近代国家としての日本国と、日本民族が形成されてきたというふうに、僕は考える」

さて、三十年を経て、戴の問いかけに沖縄県民は、どのような論議を行ってきたのだろうか。「独立論」「一国二制度」の動きなど、県民の心を揺さぶる。

隣人の声に耳を傾けると、「琉球民族」の存在は、現在もリアリティーを失っていない。李登輝は「沖縄の人々が琉球民族を主張しても、少しもおかしくない。一国家が、単一民族から構成されることは困難。異なったオリジナリティーで、違ったことを実行することが、国を豊かにする」と指摘する。

戴同様、大和民族イコール日本民族の概念に疑問を投げかける。隣国の視線は、また沖縄に「民族のアイデンティティー」を問いかけているようにも思える。

(注 = ≡はへんが「火」でつくりが「軍」)



台湾総統府。日本統治時代は台湾総督府。赤レンガ造りで、1919年完成。10月10日の双十節(建国記念日)には広場前で華やかな式典が行われる = 台北市・重慶南路